様式第１号（第４条第１項）

　　年　　月　　日

千葉市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業

補助金交付申請書

（あて先）千葉市長

申請者　住所又は所在地

氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）法人の場合は、記名押印してください。

　　　法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印が必要です。

電話

電子メールアドレス　　　　　＠

標記事業に係る補助金の交付を受けたいので、千葉市緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

１　建築物の名称

２　補助事業の完了予定日　　　　　　年　　　月　　　日

３　交付申請額　　　　　　　　　　　円

４　交付申請額の算出方法及び耐震診断者の情報（別紙１のとおり）

５　補助対象建築物の概要（別紙２のとおり）

６　抽選時の立ち会いの希望の有無別紙１

１　交付申請額の算出方法及び経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 耐震診断 | 金　　額 | | | | | | |
| 見積りに  よる金額 | （ア） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| （ア）×２／３ | （Ａ）　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 面積単価による限度額 | 補助対象床面積 | | | 面積単価 | | 金　　額 |
| 1,000㎡以内 | ㎡ | | 3,670円 | | 円 |
| 1,000㎡を超えて2,000㎡以内 | ㎡ | | 1,570円 | | 円 |
| 2,000㎡を超える | ㎡ | | 1,050円 | | 円 |
| 合　　計（イ） | | | | | 円 |
| （イ）×２/３ | （Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　 円 | | | | |
| 補助限度額 | （Ｃ）　　　　　　　　　　　　　**4,000,000円** | | | | | |
| 補助金交付  申請額 | （Ａ）（Ｂ）（Ｃ）のうち一番低い額  ※要安全確認計画記載建築物の場合は（ア）又は（イ）のうち低い額 | | | | 円 | |
| 耐震診断以外（注１） | 金　　額 | | | | | | |
| 見積りに  よる金額 | （Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| 補助限度額 | （Ｅ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1,570,000円 | | | | | |
| 補助金交付  申請額 | （Ｄ）（Ｅ）の  うち一番低い額 | | 円 | | | |
| 補助金交付  申請額 | | | | 円 | | | |

（注１）要安全確認計画記載建築物で設計図書の復元、第三者機関等の判定等、通常の耐震診断に要する費用以外の費用を加算する場合に限り記載すること。

（注２）交付申請額は、1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

２　耐震診断者の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐震診断者 | 千葉市耐震診断士名簿登録番号  （マンション又は木造住宅） |  |
| 耐震診断講習終了番号 |  |
| 氏　　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| 所属する事務所名 |  |

３　補助事業全体の資金計画　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | | 全体計画 | 備　　考 |
| 支  出 | ①耐震診断費 |  |  |
| ②消費税 |  |  |
| ③借入金利子 |  |  |
| ④事　務　費 |  |  |
| ⑤その他（　　　　） |  |  |
| ①～⑤　合計 |  |  |
| 収  入 | ①補助金 |  |  |
| ②自己負担金 |  |  |
| ③借入金 |  |  |
| ④その他 |  |  |
| ①～④　合計 |  |  |

４　補助事業工程

　事業の着手の予定年月日　　　　　　年　　　月　　　日

事業の完了の予定年月日　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度  項　目 | 年　　　度 | | | | | |
| ４ | ６ | ８ | 10 | 12 | ２ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

事業全体について、棒グラフで表示してください。

別紙２

１　補助対象建築物の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の名称 |  | | | |
| 建築物の所在地 | （住居表示）　　　　区  （地番表示）　　　　区 | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | 補助対象床面積 | | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 階数 | | 地上　　階  地下　　階 |
| 建築物の高さ | ｍ | 道路中心からの距離 | | ｍ |
| 前面道路の路線名 |  | | | |
| 構造 | 耐火建築物　・　準耐火建築物　・　その他  造　一部　　　　　　造 | | | |
| 主要用途 |  | | | |
| 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日  　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |
| 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日  　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | |

　（注１）建築物の高さ　　　　・・・　　緊急輸送道路に面する部分の最高高さ

　（注２）道路中心からの距離　・・・　　緊急輸送道路の中心から建築物までの距離

２　添付書類

（１）当該建築物の建築確認済証の写し（ただし、建築確認番号及び建築確認年月日が千葉市の建築確認台帳で照合できる場合は省略できる。）

（２）当該建築物の所有権を有する者全員の同意を得たことを証する書面又は区分所有者の代表者である場合は、代表者であることが確認できる書類

（３）申請者が区分所有者である場合は、耐震診断の実施に係る総会の議決書及び管理規約の写し

（４）耐震診断に係る費用の見積書又は見積書の写し

（５）設計図書の復元、第三者機関等の判定等、通常の耐震診断に要する費用以外の費用の見積書又は見積書の写し（要安全確認計画記載建築物で加算する場合に限る）

（６）緊急輸送道路沿道建築物であることがわかる図面

（７）当該建築物に係る登記事項証明書

（８）当該建築物所有者の滞納無証明書又は市税の納付状況の調査に関する個人情報確認同意書（所有者が区分所有者である場合は除く。）

（９）消費税仕入税額控除確認書（要安全確認計画記載建築物の場合のみ。）